

新潟県地上デジタル放送普及推進会議設置要綱（抜粋）

1 設置日等

設置日：2009年3月17日

2 目的

2011年の地上デジタル放送完全移行に向けて、中継局の整備はもとより、CATVの活用等、可能な限り多様で低廉なインフラ整備を行うことが必要となる。

一方、視聴者のアナログ放送終了への理解やデジタル放送受信機器の購入のほか、アンテナ改修や共聴施設改修などの受信環境の円滑な整備推進も重要な課題となっている。このように地上デジタル放送を取り巻く課題が山積する中で、新潟県において、地上デジタル放送に関する団体相互の連携の下に、地上デジタル放送の早期普及を推進することを目的に会議を設置する。

3 名称

本会の名称は、「新潟県地上デジタル放送普及推進会議」とする。

4 主な取り組み

- (1) 地上デジタル放送の普及促進に関する周知・啓発、情報の収集及び共有
- (2) CATVや共聴施設のデジタル化等の促進
- (3) 公共施設等の早期デジタル化の促進
- (4) 上記の取り組みを推進するための長野県の行動計画の策定

5 本会議の構成

構成員は次のとおりとする。

| | |
|--------------------------|------------------|
| 新潟県 | 新潟県内全市町村 |
| 新潟県市長会 | 新潟県町村会 |
| 新潟県内テレビ放送事業者 | 日本ケーブルテレビ連盟信越支部 |
| 日本CATV技術協会 | 新潟県電機商業組合 |
| 新潟県テレビ受信障害対策協議会 | 東北電力(株)新潟支店 |
| 東京電力(株)信濃川電力所 | (社)新潟県商工会議所連合会 |
| 新潟県商工会連合会 | (社)新潟県経営者協会 |
| (社)新潟県宅地建物取引業協会 | (社)全日本不動産協会新潟本部 |
| 新潟県旅館生活衛生同業組合 | 社会福祉法人新潟県社会福祉協議会 |
| 総務省新潟県テレビ受信者支援センター | |
| 総務省地デジチューナー支援実施センター新潟事務所 | |
| 信越総合通信局 | |